

事務事業評価表 平成25年度

政策 政策の総合推進  
 施策 施策の総合推進その4  
 基本事業 施策の総合推進その4

事業名 **選挙常時啓発費**

[0585]

部名	選挙管理委員会事務局	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	選挙係	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民及び有権者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>政治に対し高い意識を持って参加し、自らの意思で積極的に投票行為を行う</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>市内小中学校に選挙啓発用ポスターの募集                      新成人に対する啓発はがきの送付                      明るい選挙推進員の北海道政治講座への参加</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,385	121,385
対象指標2	有権者	人	100,091	100,052	99,940	99,869
活動指標1	ポスター作成依頼数	件	28	27	28	27
活動指標2	新成人への送付はがき枚数	枚	1,578	1,623	1,559	1,800
成果指標1	啓発ポスター応募数	枚	35	33	113	100
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	75	85	80	118
正職員人件費 (B)		千円	1,128	1,124	2,806	2,417
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>1,203</b>	<b>1,209</b>	<b>2,886</b>	<b>2,535</b>

費用内訳	
24年度	旅費 6千円、役務費 74千円

# 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・  
根拠は？

公職選挙法第6条

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

市民・有権者に投票参加への意識を持たせるだけでなく、より住みよい街づくりになるよう行政に関心をもってもらおう

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・  
根拠は？

全国的に投票率は低下傾向にあり、低投票率の流れは依然として進んでいる中で、一定の成果があるものと判断できる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

即効性は、期待できないが、市民に国民の権利である選挙を理解してもらおうという側面も有していることから啓発は続けるべきである。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由・  
根拠は？

必要最低限の費用により事業を実施しており、コスト削減の余地はない